

..... 労働戦線NOW

2025 春闘構図の変化と賃上げ、政策闘争の展開

—— 経団連・政府が「ベア推奨」、労働側は大幅賃上げ・時短・分配構造の歪み是正へ

青山 悠

2025 春闘はこれまでとは異なった構図で 3 月中旬の集中回答から 4 月の中小・地域春闘へと継続して闘われている。春闘構図では、総選挙で与党側が少数となり、野党・労働側優位の歴史的な春闘。政財界も「物価を上回る賃上げ」を言わざるを得なくなり、春闘相場の形成と波及メカニズムが問われている。政策でも暮らし・福祉など国民要求実現のチャンスともされている。「追い風」を生かし、中小・非正規を含む大幅賃上げと時短、政策要求実現へ目に見える成果が期待されている。

■政財界がベア推奨、賃金抑制を「反省」

25 春闘の構図で大きな特徴は、政財界が春闘に「追い風」を吹かしていることである。とりわけ、春闘で経営側の司令部とされる経団連がこれまでの「賃金抑制」を反省し、定昇を除くベアの引き上げへ変化を見せている。

経団連は今年で 50 年目となる経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）で、「ベアを念頭」（定昇除く）を明記した。賃上げモメンタム（流れ）の「定着」へ向けた異例の春闘指針ともなっている。

経労委報告は春闘四半世紀の歴史を踏まえ、賃上げ変化の「起点」を 2023 年とし、24 年で「加

速」、25 年は「定着」の年とした。財界はかつて 1996 年に「日本の賃金水準は世界トップクラスで賃上げは不可能」と賃金を抑制。2003 年には「春闘終焉」のもとに、「ベアは論外。定昇凍結（賃下げ）」を示した。その結果について経団連の十倉雅和会長は、「国際的な賃金水準の低迷をもたらした」と反省している。

日本の賃金低下は、OECD（経済協力開発機構）加盟 33 カ国で 23 年度は 24 位に転落。23、24 春闘は高水準の賃上げとしているが、ベアが低いため実質賃金は 22～24 年まで 3 年連続でマイナスに転落している。

その打開へ向け経労委報告は、賃上げは「経団連・企業の社会的責務」を強調。今後の賃上げは定昇を別に、「物価上昇（実質賃金維持）と、生産性向上に対応する賃金水準引き上げ」を「ベア」として提起し、「社会性の視座」としているのが注目される。中小企業の賃上げも「不可欠」とし、パートなど非正規労働者の賃上げも「限定正社員」とからめながら提起している。

■分配の歪み指摘、内部留保の賃上げ明記

経団連は分配構造の歪みも指摘した。付加価値で労働側の取り分となる労働分配率は「低下傾向にある」とする一方、「企業の配当金比率は

上昇」と分析している。経団連副会長の一人は「大企業の労働分配率は3割台で低すぎる。労働生産性も伸びており、まだまだ賃上げ余力はある」と、さらなる賃上げを提唱しているほどだ。

「賃金決定の大原則」も「賃金・処遇決定の大原則」に修正。総額人件費抑制は残しつつも、「賃上げはコスト増ではなく、働き手への不可欠な投資」としているのも特徴である。

内部留保についても23年度は601兆円で最高と指摘。18年から提唱している「人への投資」の活用に加え、25年は「賃金引き上げへの貢献が社会的に求められる」と明記した。全労連など労働組合の主張や共産党、世論の成果といえる。

■格差拡大と労働法制破壊、組合変質も

一方、経団連はベア重視を提起しつつも、具体的な賃金決定では「総額人件費管理」「支払能力」など従来方式にこだわっている。

賃上げは「自社にとって適切な方法」へと分散化を推奨。配分方法も「若年層への重点配分」「人事評価・成果など査定配分」などを例示し、働く者の格差と分断を狙っている。

ジョブ型雇用は従来よりもトーンダウン。欧米型の企業を超えた職種別熟練度別横断賃金ではなく、日本の終身雇用・年功賃金などメンバーシップ型との併用を提唱。処遇は「査定昇進・昇格のウェイト拡大」などの格差を推奨している。

経労委報告は「円滑な労働移動」と関わり、違法解雇など「解雇無効時の金銭解決制度」の創設など「首切り自由社会」への暴論も展開。労働時間の規制も労使協議で「適用除外」（デロゲーション）のできる制度も主張している。

最賃も影響率が21.6%に高まるなかで、発効時期を10月から遅らせることを要求。産別の特定最賃も「廃止のルール」の検討など法定賃金の破壊にも踏み込んでいる

労使関係については「労使は『闘争』ではなく、価値協創に取り組む経営のパートナー」として、組合を経営の一組織とする変質も狙っている。

欧米ではストを背景に賃上げ・組織拡大で組合が世論の支持を広げている。日本も社会的影響力の拡大につながる労働運動が問われている。

■政府・自民党も賃上げへ新たな動き

石破新政権も「物価上昇を上回る賃金の増加を定着させる」と提起し、最賃引き上げも「2020年代に全国平均1500円」をうちだした。実現には毎年約7%の最賃引き上げが求められ、中小企業への支援政策が問われることになる。

政府・自民党も賃上げへ新たな動きを見せ始めた。石破新政権は7月の参院選に向けて、2月25日に地方の病院、社会福祉法人の代表者らを首相官邸に招き、業界の賃上げをどう実現するかなどで意見を交わしている。

自民党の新しい資本主義実行本部（本部長・岸田文雄前首相）も初めて「党政労使会議」を2月13日に開き、「昨年を上回る賃上げ」へ向け、経団連の十倉会長、連合の芳野会長らと意見交換。労働市場改革や中小の労務費価格転嫁、賃上げ促進税制による持続的な賃上げ政策の推進などへ向け新たな動きといえる。

■低い連合要求、昨年以上獲得へ

連合は「昨年を上回る相場形成と波及」をめざして3～4月闘争を展開している。芳野友子

会長は「賃金は上がるのが当たり前というノルム（規範）ができつつあり、巡航軌道にのせるため昨年以上の妥結をめざしたい」と語っている。

要求は昨年と同水準のベア3%以上・定昇込み5%以上を決めた。中小労組については11年ぶりに格差是正分1%以上を加え「1万8,000円以上、6%以上」を設定。「5%はミニマム（最低ライン）」としている。問題は、物価ミニマムのベア3%では、満額獲得しても、生活向上も分配構造の歪み是正もできないことである。

その打開へ産別の多くは連合の低い要求を上回る水準を設定した。3月6日の連合集計では平均賃上げ要求は19,244円（6.09%）で昨年比1,638円増（0.24%増）となり、1993年以来、32年ぶりの6%超えとなった。ベアは14,283円（4.51%）で昨年比1,391円増である。

規模別では300人未満が要求金額では低い、引き上げ率では6.57%（大手6.04%）、ベアは5.01%増（同4.46%）と大手を上回った。引き上げ幅でも中小が昨年比2,130円増（0.63%）（大手1,311円、0.16%）で大手を上回り、健闘している。パートは時給81.35円（5.96円）増である。

闘争方針では配分交渉の強化や組織拡大を重視し、ヤマ場へ向け「スト権の確立」も提起した。2月6日の闘争開始宣言集会には組合員1,062人が参加。U Aゼンセン、J E C連合の単組や石川、福岡地方が「大手の先行高額回答の波及重視」「物価を上回る賃上げを獲ろう」とアピールした。

春闘全国一斉アクションも2月27日に行われ、東京・日比谷野外音楽堂の中央集会には約2,000人が参加して銀座デモを実施。立憲、国民両党も集会あいさつで賃上げ支援政策をアピールした。

■産別は連合上回る要求、満額獲得も

産別の多くは連合の低い要求を上回る水準を設定。物価分に加え、生活向上や人材確保、格差是正、分配の歪み是正を含め、連合より高いベア要求4～5%を掲げて交渉。流通、食品、電機などでは定昇込み7%の満額回答も獲得している。

○U Aゼンセンは産別統一闘争を強め、先行満額回答が目立っている。春闘ヤマ場前の3月5日、「早期高額回答」の相場形成・波及をめざしてイオングループ労組など満額獲得の先行10組合を公表した。妥結水準は定昇込み20,015円（6.71%）、ベアは13,858円（4.82%）である。昨年より低い単組もあるが、全組合とも実質賃金と生活向上分、格差是正分を確保している。パートは先行8組合で定昇込み83.5円（6.97%）、ベア73.9円（6.2%）で正規の獲得水準を上回っている。先行回答について西尾多聞書記長は「相場をつくるのに良い動きがでて」と評価した。産別要求は連合水準に生活向上分を加え1%高いベア4%基準、定昇込み6%基準を設定。パート時給は正社員より1%高いベア60円、5%基準、定昇込み80円、7%を設定していた。U Aゼンセンは妥結権を産別会長が掌握。リーディングユニオンのイオングループ（51組合）は労働協約で回答の枠組みを決定した上で、個別労使が交渉する集团的労使関係の有利な交渉システムを生かしている。

○電機連合は昨年より約40%高いベア17,000円（約5%）で、1998年以降で最高の要求水準となる。定昇約7,000～8,000円を含めれば25,000円程度（約7%）になる模様だ。電機は昨年、大手11組合がベア13,000円で満額獲得し

た。しかし組合員アンケートでは「賃金が増えた」が67.8%を占めたものの、「生活維持に不十分」が3割を占め、積極的な賃上げが求められていた。政策指標の中期的賃金水準は45万円で10万円増としている。

○基幹労連は産別統一要求として昨年より3,000円高い15,000円(4.51%)と、中小など業種別組合は格差改善として、1%(3,000円)を上乗せし18,000円(約6%)で連合よりも2%高い水準。定昇2%が別にある。全体のベア要求は17,340円で、規模別では300～1000人以下は17,798円、299人以下は17,526円で、中小が大手を上回って要求しているのが特徴である。

○JAMの平均ベア要求は14,066円(6.32%)で昨年比2,373円増、定昇込み18,129円で昨年比2,513円増と結成後の2000年以来最高。産別基準は15,000円以上(5%以上)、定昇4,500円込み19,500円(6.5%)で、連合より2%高い水準。労務費の価格転嫁を強めている。

○自動車総連の平均ベアは12,645円(4.8%)、定昇込み16,278円(5.9%)で、1976年以降で最も高い水準。しかし賃上げ要求は単組でばらつき、定昇込みで18,000円(日産)～21,200円(ダイハツ)と分散。昨年比でも前年プラスが6組合、マイナス3組合、同額2組合とばらついている。トヨタは総額で要求するが「非公開」である。17の職種・職位で9,950～24,450円で、高収益下でも「前年並みの水準」と報じられている。一方、7年ぶりに中小の格差是正へ提起したベア12,000円(4.9%)は効果を発揮。300人以上の5.96%に対して299人以下は6.3%で大手よりも高く、規模別で、前年比の上げ幅では最も高くなっている。年間休日の増加も27年までに5日増を要求した。全ての働く人の実質賃金確保を重視している。

○自動車、電機、基幹労連などの金属労協の要求基準は12,000円以上だが、各産別が上乗せして5産別49組合の平均で15,556円(5.0%)と、2014年以降で最も高い水準となり、大手と中小の格差も要求で縮小させている。NTTは昨年と同水準のベア3%で取り切りをめざしている。

■中小春闘を例年以上に強化

中小春闘が例年以上に重視されている。格差是正へ大手先行の相場形成を中小・地方に波及させるメカニズムの強化である。

基幹労連は165組合の中小支援へ産別本部、総合大手、グループ親組合、県組織などが例年以上に経営要請活動を強めている。

電機連合は産別統一闘争を背景に大手同額か、少し低い妥結基準(争議回避基準)の回答が産別の85%を占め、波及拡大をめざしている。

JAMはスト権を確立し、4月ヤマ場に解決できなかった単組には、地方JAMの役員が出席し交渉促進を決めている。

UAゼンセンは産別統一闘争を基軸に単組の妥決権を産別会長が掌握し、25春闘では個別組合の支援を例年以上に強めている。すべての組合が共闘に参加し、47都道府県支部が経営要請行動を強め、営業利益などのデータで交渉を支援している。

フード連合は中小労組春闘推進会議や乳業などの13業種部会で中小支援を強めている。

財源では労務費の価格転嫁や内部留保の還元、賃上げ促進税を重視している。

全労連も中小支援では内部留保の還元や中小政策を策定。2月25日の衆院予算委の中央公聴会では秋山議長が中小経営者の望む社会保険料の軽減を提起した。記者会見で秋山議長は、

消費税を軽減すれば賃上げ財源でも効果的と語っている。

■全労連などスト春闘と組織拡大へ

全労連など国民春闘共闘は「追い風」を生かし、「労組主導」で昨年より2,000円高い32,000円（約10%）以上の賃上げや最賃全国一律1,500円、時短などを設定。時短要件は22春闘から掲げているが、本格的に取り組むのは初めてで、1日7時間・週35時間やインターバル11時間などをめざしている。要求は4本柱で、①大幅賃上げ・底上げ・非正規要求前進・社会的賃金闘争の前進、②時短・労働法解体を許さず・改善、③公務・公共体制・社会保障充実・公共の再生、④改憲策動を止め、憲法が生かされる社会などである。

全労連の秋山正臣議長は初陣春闘となる25春闘で大幅賃上げを呼びかけ、政治情勢の変化も踏まえ、「働く者の要求実現へ立憲野党との共闘を広げ、参院選での勝利」を訴えている。

闘争方針では闘う組合のバージョンアップへ「対話と学びあい」で職場からの闘いを強め、ストを背景に統一闘争と組織拡大を重視している。

25春闘総決起集会を3月6日に東京・日比谷野外音楽堂で開き3,000人が参加。建設ユニオンが初めて参加し、全労協の渡辺洋議長、全国港湾の連帯あいさつなど共同を拡大させた。最賃集会も午後、共産、立憲、れいわなどの参加で開催され、全国一律最賃署名1万864人分が手渡された。

全労協は昨年と同額の25,000円以上とし、最賃は今すぐ1,500円以上、全国一律制実現などを掲げている。

■産別はスト決起、ケア労働者支援も

産別では、医労連が「報酬改善の成果も賃上げにつながっておらず、深刻な人手不足と他産業との格差が広がっている」として、職場アンケートと生計費を踏まえ、従来より1万円高い5万円以上の賃上げ要求でストを展開している。

全労連もケア労働者の闘いを重視。医労連、福祉保育労、自治労連、建交労、全労連全国一般などケア労働者を組織する単産、職場の闘いへの連帯を強調し、診療報酬、介護報酬の臨時改定の闘い支援などを決めた。医師を含むシンポジウムが2月22日に行われ、医労連の佐々木悦子委員長は看護師の人手不足を解消するために、実態に見合う人員配置と報酬改定、全額国費による賃上げ策が必要だと訴えた。2月28日には全医労が全国120支部でストを実施し、3月13日にもストで決起する。

JMITUは4万円以上の要求を掲げ、若年層と中高年層、非正規などすべての労働者の賃上げを重視し、3月6日に産別統一ストを実施。東京地本の初回答は平均14,995円（4.92%）を獲得している。

福祉保育労は「本音のトーク会」で56,000円の賃上げや配置基準・人材確保を掲げている。郵政ユニオンは正規・非正規を問わず、物価を上回る賃上げをめざしている。

自治労連は「総選挙で少数与党に追い込んだ。賃上げと福祉、軍拡阻止などを一体とした国民春闘のバージョンアップを」と訴え、国公労連は官民共同の賃上げ闘争を展開している。

全教は時短、大幅増員の定時退勤行動を他産別組合員も含めて展開。組合加入が増加し10年ぶりに産別大会を組合員増勢で迎え、切実な要求一致の闘いで組織を拡大強化させている。

■「トヨタ総行動」など地方春闘前進

地方では愛労連が2月11日に「第46回トヨタ総行動」を展開し、全労連の秋山議長や愛知春闘共闘の参加組合など約600人が参加。大幅賃上げや下請け単価引き上げ、内部留保の社会的還元などを掲げて集会やデモを行った。トヨタ本社や系列企業に対して労務費の価格転嫁の要請書を提出し、取引価格上乗せへの成果を上げている。

埼玉では地域春闘総行動が2月26日に県下各地で展開され、さいたま市だけでも10カ所で実施し、労組、市民団体、市議会議員、政党などが参加。物価高での生活擁護へ大幅賃上げや消費税引き下げ、インボイス廃止などをアピールし、7月の参院選での野党躍進も表明された。

新潟では会計年度任用職員100人を組織拡大している。岐阜の建交労は1人分会でも連合の組合員や非組合員を含む全従業員からの春闘アンケートをもとに交渉し、初めてベアと定昇、手当を獲得し組合員も増えている。

最賃では高知は県内自治体半数の意見書採択をめざし、京都は経営者団体にも合意を広げる運動に取り組んでいる。東京は最賃引き上げの社会的な賃金闘争で公契約条例が半数に達している。

全労連の黒澤幸一事務局長は「賃上げは昨年以上とか、物価を上回るだけでなく、四半世紀にわたり引き下げられてきた実質賃金を取り戻す闘いだ」と強調。格差是正とケア労働者の処遇も焦点に、対話と学びあいによるストと組織拡大の春闘を呼びかけている。

■非正規春闘地方へ拡大

非正規春闘が全国地方へ広がっている。4年前に10組合でスタートし、現在はナショナルセンターの潮流を超え、個人加盟労組など実行委員会に28組合（約4万人）が結集している。

組合は首都圏青年ユニオンや総合サポートユニオン、東京東部労組、生協労連、建交労軽貨物ユニオン、神奈川労連・全国一般などが参加。地方でも宮城、東京、神奈川、愛知、大阪、沖縄などへ非正規春闘が広がっている。

要求は賃上げベア10%以上、均等待遇、全国一律最賃1,500円、非正規公務員の賃上げ、「年収の壁」を超える大幅賃上げなどである。24春闘では117社に要求を提出して約70社が有額回答。25春闘では交渉企業も飲食、運輸、語学学校、出版、アパレル、清掃、銀行など170社に増加し、東京では10自治体とも交渉を予定。3月以降、ストを構え、賃上げと組織拡大をめざしている。

運動では組合のない職場でも個人加盟のユニオンに参加し、少数の交渉で賃上げなどの成果を職場の多くの労働者に波及させることができることであり、社会な春闘を展開したいと語っている。

■政策要求実現のチャンス

総選挙で野党・労働側が優位となり、福祉など国民要求実現のチャンスとなっている。

全労連などで行く「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動実行委員会は2月21日に総会を開いた。結成は労戦再編時の1980年で、現在は24団体123万人が結集している。

秋山正臣代表世話人（全労連議長）はあいさつで、争点の教育・税制・食糧問題などに触れ「政策実現へ大運動を広げよう」とアピールした。

石川敏明事務局長は方針提案で「諸要求実現へ国民的共同を追求し、市民と野党の共闘を再構築して7月の参院選で自公政権からの政治転換をめざそう」と呼びかけた。

討論では「医療崩壊と闘う」（医労連）、「教育費無償化をめざす」（全教）、「食糧と農業を守る」（農民連）、「自民が県議会に提出したインボイス廃止意見書を採択」（埼玉）、「空港の軍事利用反対で共同」（熊本）などが報告された。連帯あいさつは共産党や安保破棄実行委、中央社保協が行った。

同実行委は政府に医療、教育、年金、消費税減税、軍事費増加反対など15項目を要求している。

連合は重点課題として給与等特別措置法案や「年収の壁」など税制改正16法案の成立・修正をめざした。政策要求実現へ、連合フォーラム議員（立憲、国民など212人）への説明会や国会

要請行動を展開。芳野友子会長は「連合の掲げる法案の成立・修正」を強調。清水秀行事務局長は「衆院選で国会は与党少数へと変わり、組合員も注目している。政策要求が実現すれば7月の参院選でも躍進できると思う」と表明した。

産別ではU Aゼンセンが賃上げの環境整備へ2月13日、永島智子会長らが政府に対して「賃上げ促進税の強化」「労務費の価格転嫁の促進」など6項目を要請し、1,614組合の団体署名も手交した。地方でも自治体版政労使会議で知事に政策実施を要請している。

政策要求実現は与党過半数割れのなかで有利となっている。しかし、政府の大軍拡・大企業への巨額支出という基本構造は変わっていない。部分的な「修正」ととどまらず、総選挙で与党政治に不信任を突きつけた民意を踏まえ、7月の参院選でも与党過半数割れの追い込みへ市民と労組、野党の共闘構築による政治転換が求められている。（3月6日記）

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）